

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
【英訳名】	GungHo Online Entertainment, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 森下 一喜
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03 - 6895 - 1650
【事務連絡者氏名】	取締役CFO財務経理本部長 坂井 一也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03 - 6895 - 1650
【事務連絡者氏名】	取締役CFO財務経理本部長 坂井 一也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	67,633	79,178	98,844
経常利益 (百万円)	19,183	27,010	30,202
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,523	18,532	16,369
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,608	20,832	18,541
純資産額 (百万円)	98,780	118,715	104,727
総資産額 (百万円)	112,751	133,461	122,257
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	168.62	274.05	239.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	167.80	272.38	238.70
自己資本比率 (%)	80.9	80.8	78.9

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	52.19	78.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

2020年の日本におけるゲーム市場は、家庭用ゲームソフトの好調な販売とモバイルゲーム市場の拡大により、前年比16.5%増加の2兆188億円<sup>1</sup>となりました。

また、2020年の世界におけるゲームコンテンツ市場も、モバイルゲーム市場が引き続き成長したことに加え、家庭用ゲーム市場やPCオンラインゲーム市場も拡大し、前年比31.6%増加の20兆6,417億円<sup>1</sup>となりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済活動全般が停滞し、一部では持ち直しの動きが見られるものの、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社では引き続き「新規価値の創造」に向けグローバル配信を見据えたゲーム開発に注力すると共に、「既存価値の最大化」を図るため各ゲームのMAU（Monthly Active User：月に1回以上ゲームにログインしている利用者）の維持・拡大やゲームブランドの強化に取り組んできた結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前年同期比で増収増益となりました。

既存ゲームにつきまして、「パズル&ドラゴンズ」は引き続き長期的にお楽しみいただくことを主眼に、新ダンジョン等の追加やゲーム内容の改善、他社有名キャラクターとのコラボレーションなど、継続的にアップデート及びイベントを実施し、MAUは引き続き堅調に推移いたしました。その結果、2021年10月2日に国内累計5,800万ダウンロードを突破しております。2020年6月25日<sup>2</sup>にサービスを開始したNintendo Switch™向け対戦ニンジャガムアクションゲーム「ニンジャラ」は、コラボレーションイベントやオンライン大会の実施、新マップや新武器の実装、幅広いクロスメディア展開の実施、グッズの販売等、ユーザー層の拡大に引き続き取り組み、2021年10月13日に世界累計800万ダウンロードを突破いたしました。

新規ゲームにつきまして、2021年6月28日に日本でサービスを開始したスマートフォン向けMMORPG「ラグナロクオリジン」は、サービス開始以降、アップデート及びイベントの開催を継続的に行ったことで順調な立ち上がりとなり、業績に寄与いたしました。

子会社の事業につきまして、GRAVITY Co., Ltd.及びその連結子会社が配信しているRagnarok関連タイトルは継続的なアップデート及びイベントの開催により、MAUは引き続き堅調に推移しております。また、2021年6月18日に東南アジアでサービスを開始したスマートフォン向けゲーム「Ragnarok X: Next Generation」は、引き続き好調な売上を記録しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は79,178百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益26,358百万円（前年同期比38.3%増）、経常利益27,010百万円（前年同期比40.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益18,532百万円（前年同期比60.8%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載しておりません。

1 ファミ通ゲーム白書2021

2 日本標準時

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間における資産合計は、133,461百万円（前連結会計年度末比11,203百万円増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い現金及び預金が増加したことによります。

負債合計は、14,745百万円（前連結会計年度末比2,784百万円減少）となりました。これは主に、法人税を支払った結果、未払法人税等が減少したことによります。

純資産合計は、118,715百万円（前連結会計年度末比13,988百万円増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,536百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	321,200,000
計	321,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,210,316	95,210,316	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1、2、3、4
計	95,210,316	95,210,316	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 提出日現在、発行済株式のうち24,308,000株は、現物出資(関係会社株式1,999百万円)によるものであります。

3. 単元株式数は100株であります。

4. 提出日現在発行数には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	95,210,316	-	5,338	-	5,331

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,353,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,453,700	664,537	-
単元未満株式	普通株式 1,403,516	-	-
発行済株式総数	95,210,316	-	-
総株主の議決権	-	664,537	-

(注) 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式1,403,516株」には、当社所有の単元未満自己保有株式72株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ガンホー・オンライン・ エンターテイメント 株式会社	東京都千代田区丸の内 1-11-1	27,353,100	-	27,353,100	28.72
計	-	27,353,100	-	27,353,100	28.72

(注) 1. 上記自己保有株式には、単元未満株式72株は含まれておりません。

2. 当第3四半期会計期間において、主に2021年8月13日の取締役会の決議に基づき自己株式を取得したため、当第3四半期会計期間末の自己株式数は29,623,012株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 パートナー・パブリッシング本部長 カジュアルゲーム事業推進室管掌	取締役 パートナー・パブリッシング本部長	市川 彰彦	2021年4月16日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	102,725	111,793
売掛金	9,801	11,861
有価証券	-	1,328
商品	2	17
仕掛品	115	178
その他	1,532	1,603
貸倒引当金	55	56
流動資産合計	114,120	126,726
<b>固定資産</b>		
有形固定資産合計	810	1,028
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	257	190
その他	1,126	207
無形固定資産合計	1,384	398
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	55	59
繰延税金資産	2,876	2,227
その他	3,010	3,022
投資その他の資産合計	5,941	5,309
固定資産合計	8,136	6,735
資産合計	122,257	133,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,797	4,665
1年内返済予定の長期借入金	198	197
未払法人税等	4,973	3,260
賞与引当金	9	21
その他	7,221	5,258
流動負債合計	16,200	13,403
固定負債		
長期借入金	416	350
退職給付に係る負債	-	1
その他	913	989
固定負債合計	1,330	1,342
負債合計	17,530	14,745
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,338	5,338
資本剰余金	5,487	5,487
利益剰余金	173,321	189,806
自己株式	87,646	92,638
株主資本合計	96,500	107,994
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21	198
その他の包括利益累計額合計	21	198
新株予約権	988	1,040
非支配株主持分	7,216	9,879
純資産合計	104,727	118,715
負債純資産合計	122,257	133,461

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	67,633	79,178
売上原価	30,430	32,850
売上総利益	37,202	46,327
販売費及び一般管理費	18,147	19,968
営業利益	19,055	26,358
営業外収益		
受取利息	77	85
為替差益	-	471
助成金収入	198	104
その他	48	14
営業外収益合計	324	676
営業外費用		
支払利息	16	10
自己株式取得費用	7	7
為替差損	167	-
その他	4	7
営業外費用合計	196	24
経常利益	19,183	27,010
特別利益		
関係会社株式売却益	-	3,191
特別利益合計	-	3,191
特別損失		
減損損失	439	82
投資有価証券評価損	14	-
特別損失合計	453	82
税金等調整前四半期純利益	18,730	30,119
法人税、住民税及び事業税	5,456	8,472
法人税等調整額	309	651
法人税等合計	5,765	9,124
四半期純利益	12,964	20,994
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,440	2,462
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,523	18,532

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	12,964	20,994
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	355	162
その他の包括利益合計	355	162
四半期包括利益	12,608	20,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,363	18,312
非支配株主に係る四半期包括利益	1,245	2,519

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、連結子会社のうち1社の株式を売却したことに伴い、みなし売却日を2021年3月31日として同社を連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

関係会社株式の売却

第2四半期連結会計期間において、連結子会社のうち1社の株式を売却しております。

当該売却に伴い当第3四半期連結累計期間において、関係会社株式売却益3,191百万円を計上しております。

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りに関して、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	1,427百万円	463百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,090	30.00	2019年 12月31日	2020年 3月16日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,035	30.00	2020年 12月31日	2021年 3月16日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	168.62	274.05
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,523	18,532
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11,523	18,532
普通株式の期中平均株式数(株)	68,340,518	67,626,242
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	167.80	272.38
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	333,621	412,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

## 自己株式の取得及び消却

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。

## (1)自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため

## (2)自己株式の取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	2,800,000株(上限)
株式の取得価額の総額	5,000,000,000円(上限)
取得期間	2021年11月15日～2021年12月23日
取得方法	市場買付

## (3)自己株式の消却に係る事項の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	2021年8月13日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式の全数 (2,272,700株)及び上記(2)により取得した自己株式の全数(上限 2,800,000株) の合計 (上記(2)により取得した自己株式の全数が2,800,000株の場合、発行済株式総 数(自己株式を含む)に対する割合 5.32%)
消却予定日	2021年12月30日

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 壮一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村田 賢士

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2021年11月12日開催の取締役会において、自己株式の取得及び自己株式の消却に係る事項について決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。